



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透

TEL 092-472-7311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,407	13.8	2,287	36.5	2,453	37.6	1,686	55.1
29年3月期	33,763	1.0	1,676	5.6	1,782	6.9	1,087	3.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,935百万円 (40.6%) 29年3月期 1,376百万円 (128.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	206.42		13.0	9.0	6.0
29年3月期	133.11		9.5	7.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,717	14,135	48.4	1,702.80
29年3月期	25,576	12,558	46.7	1,460.81

(参考) 自己資本 30年3月期 13,913百万円 29年3月期 11,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	895	233	471	3,403
29年3月期	1,745	478	706	3,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		19.00	34.00	278	25.5	2.4
30年3月期		17.00		33.00	50.00	409	24.2	3.2
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		24.0	

(注) 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当5円00銭(創業110周年記念配当)

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	10.4	1,200	25.3	1,280	18.6	850	22.9	104.03
通期	39,600	3.1	2,400	4.9	2,570	4.8	1,700	0.8	208.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,640,000 株	29年3月期	8,640,000 株
期末自己株式数	30年3月期	469,203 株	29年3月期	469,072 株
期中平均株式数	30年3月期	8,170,851 株	29年3月期	8,171,041 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,650	13.7	1,840	37.6	2,033	36.9	1,393	48.7
29年3月期	30,466	1.9	1,337	3.0	1,484	5.0	937	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	170.31	
29年3月期	114.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,959	11,211	46.8	1,370.21
29年3月期	21,151	10,025	47.4	1,225.20

(参考) 自己資本 30年3月期 11,211百万円 29年3月期 10,025百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	8.3	960	23.0	1,050	15.2	700	19.0	85.55
通期	35,300	1.9	1,930	4.9	2,100	3.3	1,400	0.5	171.10

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、堅調に推移する欧米経済に加え、中国や新興国経済においても回復基調となっており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、日本経済は、当連結会計年度末にかけての円高の進行で、先行きに不透明感が残るものの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、平成30年3月期の連結業績は、売上高384億7百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益22億87百万円(同36.5%増)、経常利益24億53百万円(同37.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億86百万円(同55.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、自動車などの製造業向けや建築・土木などの建設向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は引き続き堅調に推移しました。

外需においても変調の兆しはなく、米国、欧州、ASEAN諸国なども堅調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、高生産下における顧客のニーズである安定操業に対応して、老朽更新や設備改善の案件が増えました。高炉送風設備や厚板塗装設備向けの機器・装置などを受注したほか、原料コンベア設備関連の補修工事や輸送装置の点検整備などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は117億6百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(自動車業界)

同業界では、国内需要は一時の販売減少からの回復と新車投入効果により増勢を維持し、堅調に推移しました。海外需要は北米の販売減速がみられるものの、アジアと欧州が牽引し、全体としては増加に転じました。

工作機械受注は前年度を大きく上回り、10年ぶりに過去最高を更新しました。中国や北米などの外需が年度を通じて活況であり、内需も自動車や全般的な製造業において受注額を押し上げました。

当社グループにおきましては、自動車および自動車部品メーカー向け洗浄装置の引き合いが好調であり、自動車部品メーカー向け制御監視装置やポンプ類の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売も売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は101億49百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、スマートフォン需要は減速の動きを見せるものの、電装化が急ピッチで進む自動車向けの電子部品が下支えし、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、同業界の旺盛な新設・改修案件に対して、修理再生ビジネスを中心に電気自動車部品メーカー向け制御監視装置や接合ツール・ポンプ類の販売が引き続き伸長したほか、シール類、自社継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は42億31百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内は新車販売が前年を上回った影響により、タイヤ生産量が前年比でわずかに増加しました。海外需要は北米のSUV向け増加を中心に、欧州やアジアなどでも堅調な推移となりました。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫機用パルプ関連および断熱板の受注が好調を維持し、研掃装置も引き続き伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は28億62百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要は主な最終需要である航空機の生産が堅調であり、高機能樹脂関連も光学・医療用の生産が堅調を維持、高機能部材関連はテレビ用・モバイル用の生産が好調であり、全体として堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社製品の湿式微粒化装置、排ガス洗浄設備を受注したほか、ポンプ・フィルターなど消耗品の販売が好調を維持し、売上増となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は15億19百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注状況は、水質汚濁防止装置が前年並みであったものの、大気汚染ごみ処理装置が大幅に下回り、全体では前年を下回る推移となりました。

当社グループにおきましては、リサイクル施設向けの設備を受注したほか、下水処理施設向けの継手商品、水処理関連商品の販売が堅調のため、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は17億18百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、衛生用品や機能材、海外事業などで伸長したものの、原材料・原燃料の価格高騰と新聞・印刷用紙は減少傾向にあり、全体的には前年を下回る推移となりました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けで排ガス処理設備やタンク配管工事を受注したほか、ポンプ類の販売が伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億32百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し217億82百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億7百万円、売上債権が23億9百万円、たな卸資産が2億37百万円、その他が1億95百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し69億34百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億67百万円増加し、一方で、有形固定資産が1億28百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、287億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し129億92百万円となりました。これは、仕入債務が11億59百万円、未払法人税等が1億49百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し15億89百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、145億81百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し141億35百万円となりました。これは、資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が13億89百万円、その他有価証券評価差額金が1億80百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し34億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億95百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億44百万円、減価償却費3億7百万円、仕入債務の増加額12億52百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額23億2百万円、法人税等の支払額6億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億33百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億71百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額82百万円、配当金の支払額2億94百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	45.2	48.1	45.8	46.7	48.4
時価ベースの自己資本比率	35.4	42.9	37.1	51.7	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	18.1	3.4	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.8	13.0	84.8	193.2	117.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦、北東アジア・中東を中心とする地政学的リスクなどによる不透明感が残るものの、米国、欧州をはじめ新興国の一部で景気持ち直しが鮮明化しつつあり、全体としては回復基調が継続するものと期待されます。

一方、日本経済は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、賃金伸び悩みによる個人消費の停滞や更なる円高への移行、人手不足の影響などが懸念される状況にあります。

当社グループとしましては、このような環境下で、顧客の課題解決・高付加価値提案営業に尽力し、2018年度より中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に掲げる経営目標の達成に向けて邁進したいと考えております。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高396億円(前年同期比3.1%増)、営業利益24億円(同4.9%増)、経常利益25億7千万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(同0.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと捉えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当期末配当金につきましては、普通配当28円に加え、創業110周年記念配当5円を予定しております。これにより中間配当を合わせた年間配当金は、1株当たり普通配当45円、記念配当5円の合計50円となる予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当25円、期末配当25円の年間50円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,963	3,943,115
受取手形	1,369,440	1,277,715
電子記録債権	1,549,554	2,221,253
売掛金	10,419,537	12,148,928
有価証券	100,000	34,359
商品及び製品	930,614	1,134,919
仕掛品	266,017	290,252
原材料及び貯蔵品	78,907	87,854
繰延税金資産	209,859	287,779
前払費用	52,109	60,211
短期貸付金	5,287	325
その他	100,421	296,117
貸倒引当金	△7,766	△331
流動資産合計	18,809,946	21,782,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,024,242	3,075,052
減価償却累計額	△1,450,138	△1,550,320
建物及び構築物 (純額)	1,574,104	1,524,731
機械装置及び運搬具	1,329,457	1,374,986
減価償却累計額	△871,798	△954,375
機械装置及び運搬具 (純額)	457,659	420,610
工具、器具及び備品	931,373	962,661
減価償却累計額	△783,598	△820,644
工具、器具及び備品 (純額)	147,774	142,017
土地	734,126	725,194
リース資産	175,840	176,041
減価償却累計額	△56,578	△68,103
リース資産 (純額)	119,262	107,938
建設仮勘定	20,777	5,098
有形固定資産合計	3,053,703	2,925,590
無形固定資産		
リース資産	1,185	411
その他	115,164	135,698
無形固定資産合計	116,350	136,109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,974	3,410,681
長期貸付金	46,783	4,682
差入保証金	185,952	204,259
保険積立金	36,192	44,042
退職給付に係る資産	48,843	77,761
その他	138,600	147,552
貸倒引当金	△2,920	△15,712
投資その他の資産合計	3,596,426	3,873,268
固定資産合計	6,766,480	6,934,969
資産合計	25,576,427	28,717,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,019,084	907,789
電子記録債務	3,569,476	4,365,252
買掛金	3,684,391	4,159,905
短期借入金	1,694,375	1,614,404
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	11,451	11,451
未払費用	577,790	800,429
未払法人税等	343,518	492,958
未払消費税等	132,611	141,372
未払役員賞与	78,270	90,573
繰延税金負債	-	27
その他	407,521	386,573
流動負債合計	11,540,091	12,992,337
固定負債		
長期借入金	378,399	356,800
リース債務	113,640	102,189
繰延税金負債	228,653	369,849
役員退職慰労引当金	183,569	218,613
退職給付に係る負債	526,084	493,051
資産除去債務	37,103	37,306
その他	9,915	11,671
固定負債合計	1,477,367	1,589,482
負債合計	13,017,459	14,581,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	11,417,253
自己株式	△406,953	△407,204
株主資本合計	11,132,416	12,895,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	868,407
為替換算調整勘定	47,284	76,159
退職給付に係る調整累計額	68,713	73,478
その他の包括利益累計額合計	803,716	1,018,045
非支配株主持分	622,835	222,442
純資産合計	12,558,968	14,135,649
負債純資産合計	25,576,427	28,717,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	33,763,268	38,407,496
売上原価	26,516,182	29,960,664
売上総利益	7,247,086	8,446,831
販売費及び一般管理費	5,570,399	6,158,901
営業利益	1,676,686	2,287,929
営業外収益		
受取利息	9,449	6,537
受取配当金	41,559	65,123
不動産賃貸料	19,633	20,160
持分法による投資利益	-	4,706
為替差益	-	14,420
投資事業組合運用益	4,510	13,704
仕入割引	23,079	24,728
その他	41,846	30,305
営業外収益合計	140,078	179,687
営業外費用		
支払利息	8,997	7,634
売上割引	1,311	1,831
為替差損	10,539	-
持分法による投資損失	10,802	-
その他	2,471	4,724
営業外費用合計	34,121	14,191
経常利益	1,782,643	2,453,425
特別利益		
固定資産売却益	11,535	3,930
投資有価証券売却益	3,977	-
移転補償金	23,223	-
特別利益合計	38,735	3,930
特別損失		
固定資産除却損	31,818	3,257
減損損失	56,904	-
投資有価証券評価損	11,999	9,999
会員権評価損	-	50
特別損失合計	100,722	13,307
税金等調整前当期純利益	1,720,657	2,444,048
法人税、住民税及び事業税	627,195	774,102
法人税等調整額	△58,025	△34,149
法人税等合計	569,169	739,953
当期純利益	1,151,487	1,704,095
非支配株主に帰属する当期純利益	63,818	17,493
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087,669	1,686,601

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	1, 151, 487	1, 704, 095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252, 250	196, 910
為替換算調整勘定	△70, 764	28, 875
退職給付に係る調整額	42, 360	4, 765
持分法適用会社に対する持分相当額	1, 369	718
その他の包括利益合計	225, 216	231, 268
包括利益	1, 376, 704	1, 935, 364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 282, 472	1, 900, 931
非支配株主に係る包括利益	94, 232	34, 433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	9,185,291	△406,564	10,290,612
当期変動額					
剰余金の配当			△245,477		△245,477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087,669		1,087,669
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△388	△388
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	842,191	△388	841,803
当期末残高	827,900	683,986	10,027,483	△406,953	11,132,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464,511	118,049	26,353	608,913	535,403	11,434,929
当期変動額						
剰余金の配当						△245,477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,087,669
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△388
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,206	△70,764	42,360	194,802	87,432	282,235
当期変動額合計	223,206	△70,764	42,360	194,802	87,432	1,124,038
当期末残高	687,717	47,284	68,713	803,716	622,835	12,558,968

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	10,027,483	△406,953	11,132,416
当期変動額					
剰余金の配当			△294,566		△294,566
親会社株主に帰属する当期純利益			1,686,601		1,686,601
連結範囲の変動			△2,265		△2,265
自己株式の取得				△250	△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		373,226			373,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	373,226	1,389,769	△250	1,762,745
当期末残高	827,900	1,057,212	11,417,253	△407,204	12,895,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687,717	47,284	68,713	803,716	622,835	12,558,968
当期変動額						
剰余金の配当						△294,566
親会社株主に帰属する当期純利益						1,686,601
連結範囲の変動						△2,265
自己株式の取得						△250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						373,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,689	28,875	4,765	214,329	△400,393	△186,063
当期変動額合計	180,689	28,875	4,765	214,329	△400,393	1,576,681
当期末残高	868,407	76,159	73,478	1,018,045	222,442	14,135,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,720,657	2,444,048
減価償却費	287,638	307,187
減損損失	56,904	-
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	19,754	12,303
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△17,504	△55,098
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,639	35,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,156	5,329
受取利息及び受取配当金	△51,009	△71,660
支払利息	8,997	7,634
為替差損益 (△は益)	2,680	11,316
持分法による投資損益 (△は益)	10,802	△4,706
移転補償金	△23,223	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,535	△3,930
有形固定資産除却損	31,818	3,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,977	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,999	9,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,510	△13,704
会員権評価損	-	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△738,983	△2,302,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,185	△206,920
その他の資産の増減額 (△は増加)	58,407	△214,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	618,093	1,252,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,548	32,004
その他の負債の増減額 (△は減少)	203,296	208,730
小計	2,362,836	1,456,400
利息及び配当金の受取額	51,591	72,278
利息の支払額	△9,037	△7,633
移転補償金の受取額	23,223	-
法人税等の支払額	△682,802	△625,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,811	895,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△526,467	△539,698
定期預金の払戻による収入	515,243	526,467
有価証券の売却による収入	201,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△571,398	△293,522
有形固定資産の売却による収入	33,656	14,753
投資有価証券の取得による支出	△29,407	△20,082
投資有価証券の売却による収入	32,300	73,320
関係会社株式の取得による支出	△101,500	△54,119
貸付けによる支出	△30,969	△300
貸付金の回収による収入	24,465	9,258
その他の支出	△49,185	△63,350
その他の収入	23,764	13,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,497	△233,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55,291,162	49,770,973
短期借入金の返済による支出	△55,732,766	△49,853,169
長期借入金の返済による支出	-	△21,600
リース債務の返済による支出	△12,515	△11,451
自己株式の取得による支出	△388	△250
子会社の自己株式の取得による支出	-	△54,800
配当金の支払額	△245,528	△294,294
非支配株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,835	△471,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,686	1,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521,792	191,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,703	3,209,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,209,496	3,403,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が3億73百万円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,841,114	8,361,216	3,441,275	2,575,866	1,126,095	1,564,250	699,025	28,608,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,841,114	8,361,216	3,441,275	2,575,866	1,126,095	1,564,250	699,025	28,608,845
セグメント利益	1,093,800	487,207	219,094	67,504	113,107	134,602	63,001	2,178,319

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,154,422	33,763,268	—	33,763,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,154,422	33,763,268	—	33,763,268
セグメント利益	309,670	2,487,990	△811,303	1,676,686

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △811,303千円には、内部利益 718,661千円、連結消去 540,003千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,069,967千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,706,697	10,149,132	4,231,755	2,862,196	1,519,483	1,718,571	732,425	32,920,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,706,697	10,149,132	4,231,755	2,862,196	1,519,483	1,718,571	732,425	32,920,262
セグメント利益	1,177,223	680,473	232,115	105,567	150,143	141,589	68,160	2,555,272

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	5,487,234	38,407,496	—	38,407,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,487,234	38,407,496	—	38,407,496
セグメント利益	562,831	3,118,104	△830,174	2,287,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △830,174千円には、内部利益 955,395千円、連結消去 560,603千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △2,346,173千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	20,133,138	2,822,185	1,139,362	8,085,589	1,582,992	33,763,268

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
31,079,626	1,962,191	284,669	390,965	45,815	33,763,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,857,370	95,944	97,937	2,450	3,053,703

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	4,492,204	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	21,468,688	4,054,043	1,789,697	10,255,900	839,166	38,407,496

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
35,201,420	2,483,875	251,645	453,768	16,786	38,407,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	合計
2,737,220	91,933	93,777	2,659	2,925,590

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	4,924,459	鉄鋼

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は56,904千円であり、これは共用資産である保養所の売却方針決定等に伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,460.81円	1,702.80円
1株当たり当期純利益金額	133.11円	206.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,087,669	1,686,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,087,669	1,686,601
普通株式の期中平均株式数(株)	8,171,041	8,170,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,008,952	115.8

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	12,085,724	110.1	1,725,780	128.1
自動車	10,531,067	122.3	1,202,078	233.2
電子・半導体	4,142,501	118.5	182,857	67.2
ゴム・タイヤ	2,711,692	98.4	270,372	64.2
高機能材	1,512,061	128.0	146,805	95.2
環境	1,883,054	112.1	635,748	134.9
紙パルプ	732,544	98.8	63,864	100.2
その他	5,529,097	107.5	626,398	107.2
合計	39,127,744	113.1	4,853,905	126.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,706,697	108.0
自動車	10,149,132	121.4
電子・半導体	4,231,755	123.0
ゴム・タイヤ	2,862,196	111.1
高機能材	1,519,483	134.9
環境	1,718,571	109.9
紙パルプ	732,425	104.8
その他	5,487,234	106.5
合計	38,407,496	113.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金㈱	4,492,204	13.3	4,924,459	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月27日付)

平成30年4月12日に公表した「取締役委嘱人事の変更に関するお知らせ」をご覧ください。